

稲作農家の利潤効率性と減反政策

神戸大学大学院農学研究科・阪本 亮

神戸大学大学院農学研究科・草苺 仁

わが国における米の減反政策は、短期的な需給ギャップ解消の緊急避難的措置として、1969年の稲作転換パイロット事業に始まった。その後、米の過剰が長期化・恒常化するにつれて、度重なる制度の変更を行いながらも、総じて減反面積は増加する傾向にある。こうした中で、近年では減反政策の目標を超過する作付けが顕在化しており、目標が未達成となる県が増加した結果、国全体での目標達成も困難となっている。

稲作農家は減反政策に参加することで、①需給の調整機能による価格支持効果、②交付要件が減反政策への参加とされている補助金の2点から利益を得ることができる。ただし、上記①に関しては、減反政策の非参加者もその対価を支払わずに利益を享受することができるため、減反参加者との不公平感を引き起こす原因となる。さらに、こうした減反非参加者の増加は、米の供給量の増加を通じた米価の下落を誘発し、上記①から得られる利益を減少させて、さらなる減反非参加者の増加につながる可能性がある。そのため、米価が下落傾向を示している近年において、減反政策の実効性を確保するためには、減反政策に参加することの経済的メリットを担保する必要性が増していると思われる。

減反政策に参加することの経済的メリットを計量的に明らかにするためには、生産関数分析の枠組みが有用であり、減反政策が稲作農家の所得や利潤、生産行動などに与える影響を分析するために、これまでも多くの研究で用いられてきた。ただし、これらの研究では、利潤最大化や費用最小化といった農家の最適化行動をア・プリオリに仮定しているが、このような仮定の妥当性については慎重な検討が必要である。なぜなら、減反政策への参加は、稲作農家にとって利用可能な作付面積の外生的な決定を意味するため、こうした制約は農業機械の遊休発生などの要因となり、経営内における資源配分を非効率化している可能性が考えられるためである。また、近年において、米価の変動幅が増大していることも同様に農家の最適化行動を阻害する要因となりうる。以上のことから、減反政策に参加することの経済的メリットを適切に評価するためには、農家の最適化行動をア・プリオリに仮定しないフロンティア生産関数分析の枠組みが有用であると思われる。

本稿では、以下の手順により分析を行う。はじめに、フロンティア生産関数分析の枠組みを用いて稲作農家の利潤効率性を推計する。次に、上記の推計結果を用いて個々の稲作農家から見た減反政策に関する経済的な評価を行う。以上の分析を通じて、稲作農家の利潤効率性と減反政策の関係を考察することが本稿の課題である。